

令和5年1月27日

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課

担当： 職業対策課長 高原 重夫

職業対策課長補佐 長田 豊治

外国人雇用対策担当官 櫻田 亜紀

(電 話) 086-801-5108

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和4年10月末現在)

～外国人労働者数約2.2万人。過去最高を更新。～

岡山労働局はこのほど、令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は3,277か所で、前年同期比2.4%(77か所)の増加

【外国人労働者数】

外国人労働者数は21,543人で、前年同期比4.7%(959人)の増加

○ 国籍別では、「ベトナム」出身者が最も多く10,142人で、前年同期比1.7%(173人)の増加(外国人労働者全体の47.1%)

○ 在留資格別では、「技能実習」が最も多い8,009人だが、前年同期比6.5%(557人)の減少(外国人労働者全体の37.2%)

【その他】 在留資格「特定技能」は、1,126人で、前年(435人)より大幅に増加。

(添付資料)

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況(令和4年10月末現在)(概要版)
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況(令和4年10月末現在)(本文)
- ・別添3 外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和4年10月末現在)

外国人雇用状況については、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律において、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、事業主が厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていない。)です。なお、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

「外国人雇用状況」の届出状況（令和4年10月末現在）【概要版】

岡山労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（別添3－別表1）

- 外国人労働者数は21,543人。前年同期比で4.7%（959人）増加した。

【増加した要因】

ベトナム、インドネシア、ネパールの「専門的・技術的分野の在留資格」、「資格外活動」（留学）の増加が主な要因として考えられる。

	「専門的・技術的分野の在留資格」	「留学」
ベトナム	2,120人（1,539人）	1,586人（1,518人）
インドネシア	242人（69人）	321人（251人）
ネパール	213人（152人）	450人（200人）

*（ ）内は前年同期の数

○ 国籍別の状況（別添3－別表1・別表7）

- ベトナム 10,142人（全体の47.1%） [前年同期比 1.7%増加]
- 中国 3,224人（同 15.0%） [同 11.1%減少]
- インドネシア 1,647人（同 7.6%） [同 33.7%増加]
- フィリピン 1,474人（同 6.8%） [同 8.9%増加]
- ネパール 969人（同 4.5%） [同 53.6%増加]
- ミャンマー 553人（同 2.6%） [同 44.4%増加]

特に、前年同期と比較して「インドネシア」は415人、「ネパール」は338人増加しており、「中国」は前年同期と比較して403人減少となっている。

○ 在留資格別の状況（別添3－別表1・別表6）

- 技能実習 8,009人 前年同期比で 6.5%（557人）減少
- 専門的・技術的分野 4,729人 前年同期比で 24.6%（934人）増加
- 資格外活動（留学） 3,648人 前年同期比で 17.9%（553人）増加
- 身分に基づく在留資格 3,144人 前年同期比で 4.4%（144人）減少

<参考>

○ 都道府県別の状況

- 東京 500,089人（全体の27.4%） [前年同期比 3.0%増加]
- 愛知 188,691人（同 10.4%） [同 6.1%増加]
- 大阪 124,570人（同 6.8%） [同 11.4%増加]
- 神奈川 105,973人（同 5.8%） [同 5.3%増加]
- 埼玉 92,936人（同 5.1%） [同 7.1%増加]
- 上位5都府県で全体の半数を超える。
- 岡山県は20番目 21,543人（全体の1.2%） [同 4.7%増加]

2 事業所の状況

○ 事業所全体の状況について（別添3－別表4・別表6）

外国人を雇用している事業所は 3,277か所。

前年同期比で 2.4% (77か所) 増加。

【増加した要因】

在留資格「特定技能」の増加により、「医療・福祉」での専門的・技術的分野の在留資格の増加及び「卸売業・小売業」での資格外活動の増加が考えられる。

○ 事業所規模別の状況（別添3－別表4・別表8）

事業所数では「30人未満事業所」が最も多く、事業所数全体の56.9%を占めているが、前年同期と比較すると100～499人規模が38か所(9.4%)と最も多く増加している。

<参考>

○ 都道府県別の状況

- | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------------|
| ・ 東京 | 76,211か所 | (全体の 25.5%) | [前年同期比 4.2%増加] |
| ・ 愛知 | 23,850か所 | (同 8.0%) | [同 5.3%増加] |
| ・ 大阪 | 23,413か所 | (同 7.8%) | [同 7.5%増加] |
| ・ 神奈川 | 19,503か所 | (同 6.5%) | [同 5.6%増加] |
| ・ 埼玉 | 15,512か所 | (同 5.2%) | [同 6.9%増加] |
| ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。 | | | |
| ・ 岡山県は、19番目 | 3,277か所 | (同 1.1%) | [同 2.4%増加] |

3 産業別の状況

(別添3－別表4)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 28.1%、外国人労働者数全体の41.3%を占めている。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「医療・福祉」で、271人(32.8%)増加、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の275人(24.1%)増加となっている。

4 派遣・請負の状況

(別添3－別表2)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
119か所(事業所全体の3.6%) 前年同期比で 8.2% (9か所) 増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
2,143人(外国人労働者全体の 9.9%) 前年同期比で 7.3% (146人) 増加している。

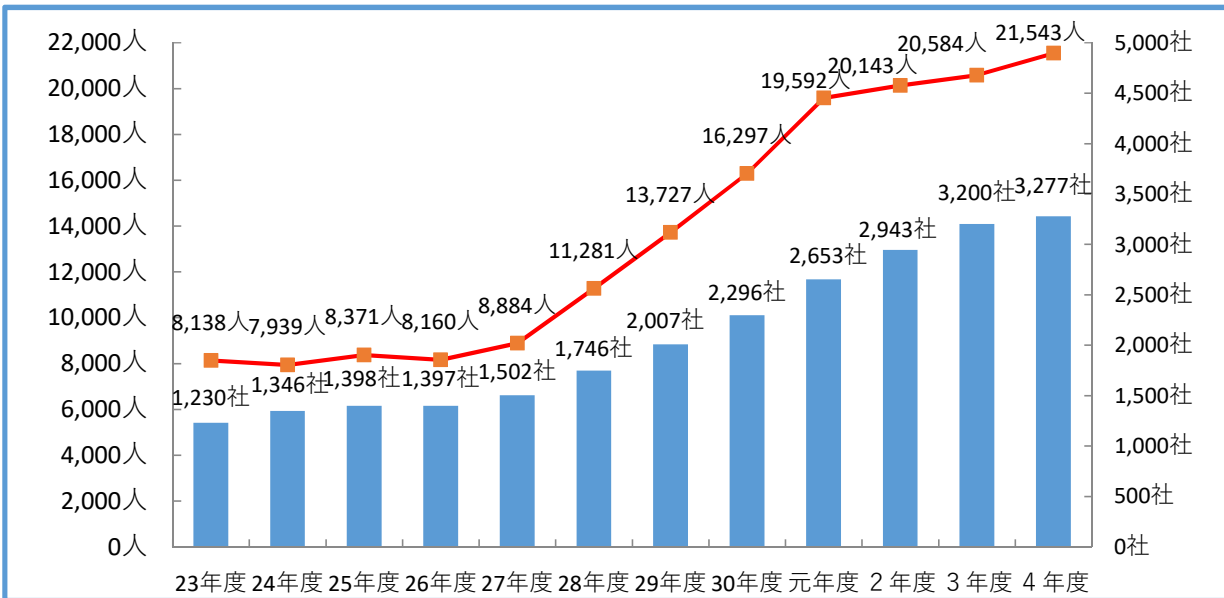
外国人雇用状況の届出状況について (令和4年10月末現在)

岡山労働局

1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数〔図1〕

届出を行った事業所は 3,277事業所、外国人労働者数は 21,543人であった。
 令和3年10月末現在の届出状況（事業所数3,200事業所、外国人労働者数20,584人）と比べると、事業所数は77事業所（2.4%増）増加し、外国人労働者数は959人（4.7%増）増加した。

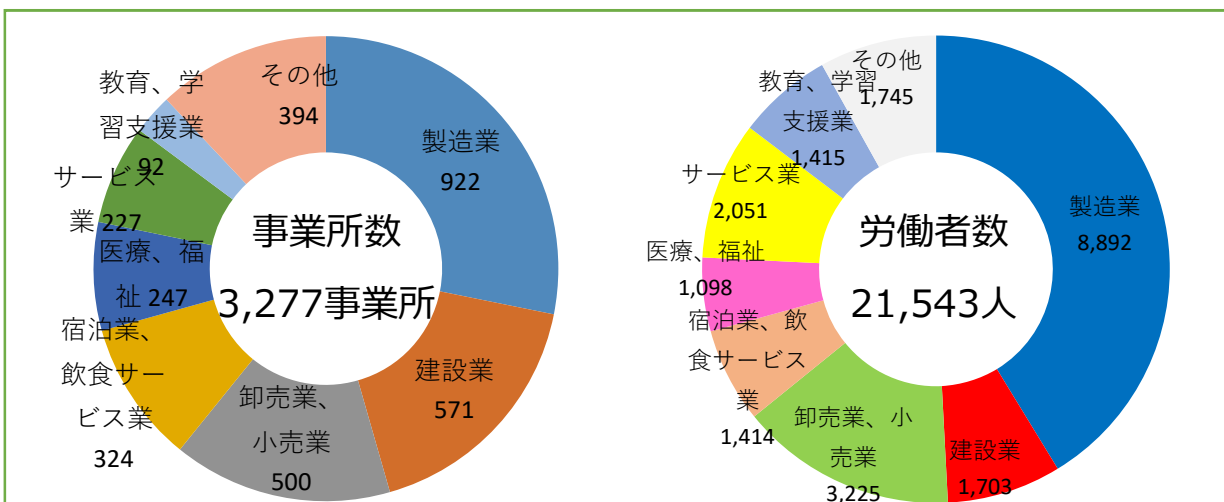


(2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く922事業所（構成比28.1%）、次いで「建設業」が571事業所（構成比17.4%）となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く8,892人（構成比41.3%）、次いで「卸売業・小売業」の3,225人（構成比15.0%）、「サービス業」2,051人（構成比9.5%）となり、この3産業で全数の約66%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3－別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が1,863事業所（構成比56.9%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の668事業所（構成比20.4%）となっている。

外国人労働者数では、「100～499人」規模の6,542人（構成比30.4%）、「30人未満」規模の6,218人（構成比28.9%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3－別表4〕

届出を行った事業所は119事業所（構成比3.6%）であり、外国人労働者数は、2,143人（構成比9.9%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数89事業所、外国人労働者数2,051人となっている。

2 届出を行った外国人労働者の属性

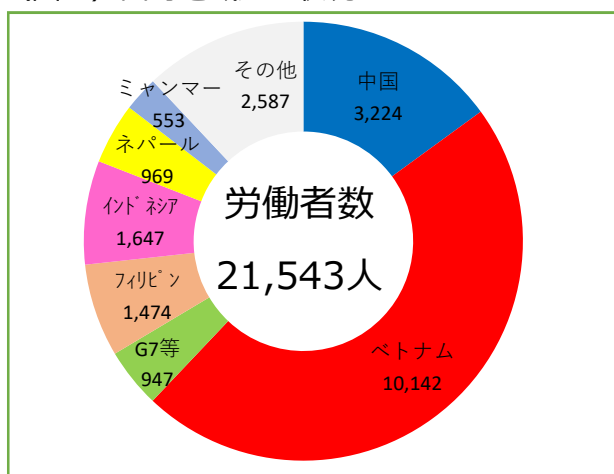
(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3－別表1〕

「ベトナム」が10,142人（構成比47.1%）と最も多く、次いで「中国」が3,224人（構成比15.0%）となっており、この2か国で全体の約62%を占めている。

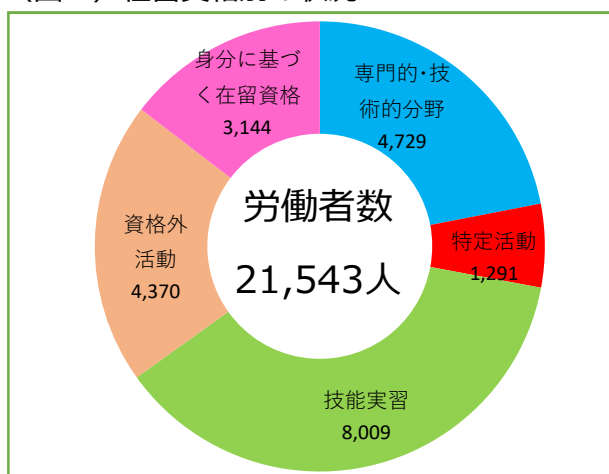
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3－別表1〕

「技能実習」が8,009人（構成比37.2%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が4,729人（構成比22.0%）、「資格外活動」が4,370人（構成比20.3%）となっている。

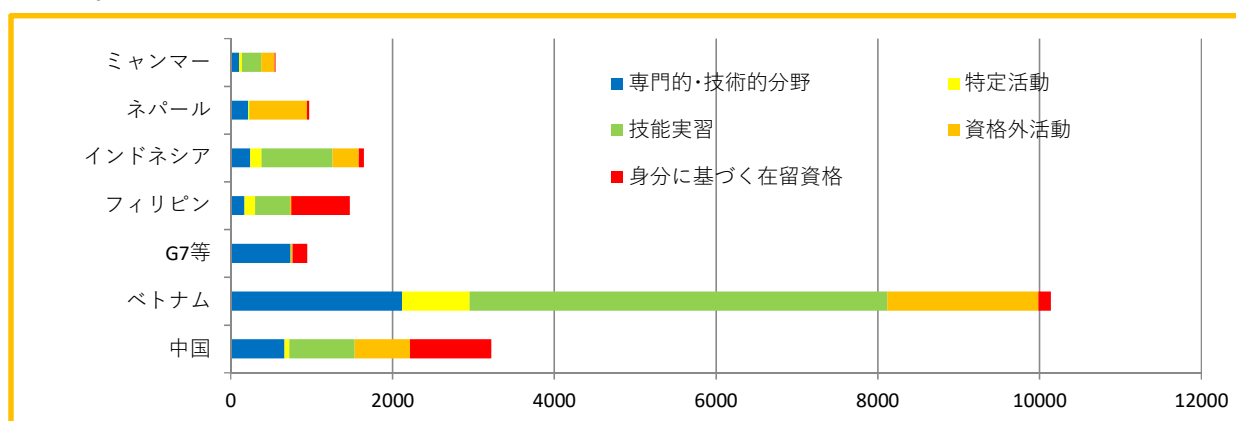
(図3) 出身地域別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 出身地域別・在留資格別の状況



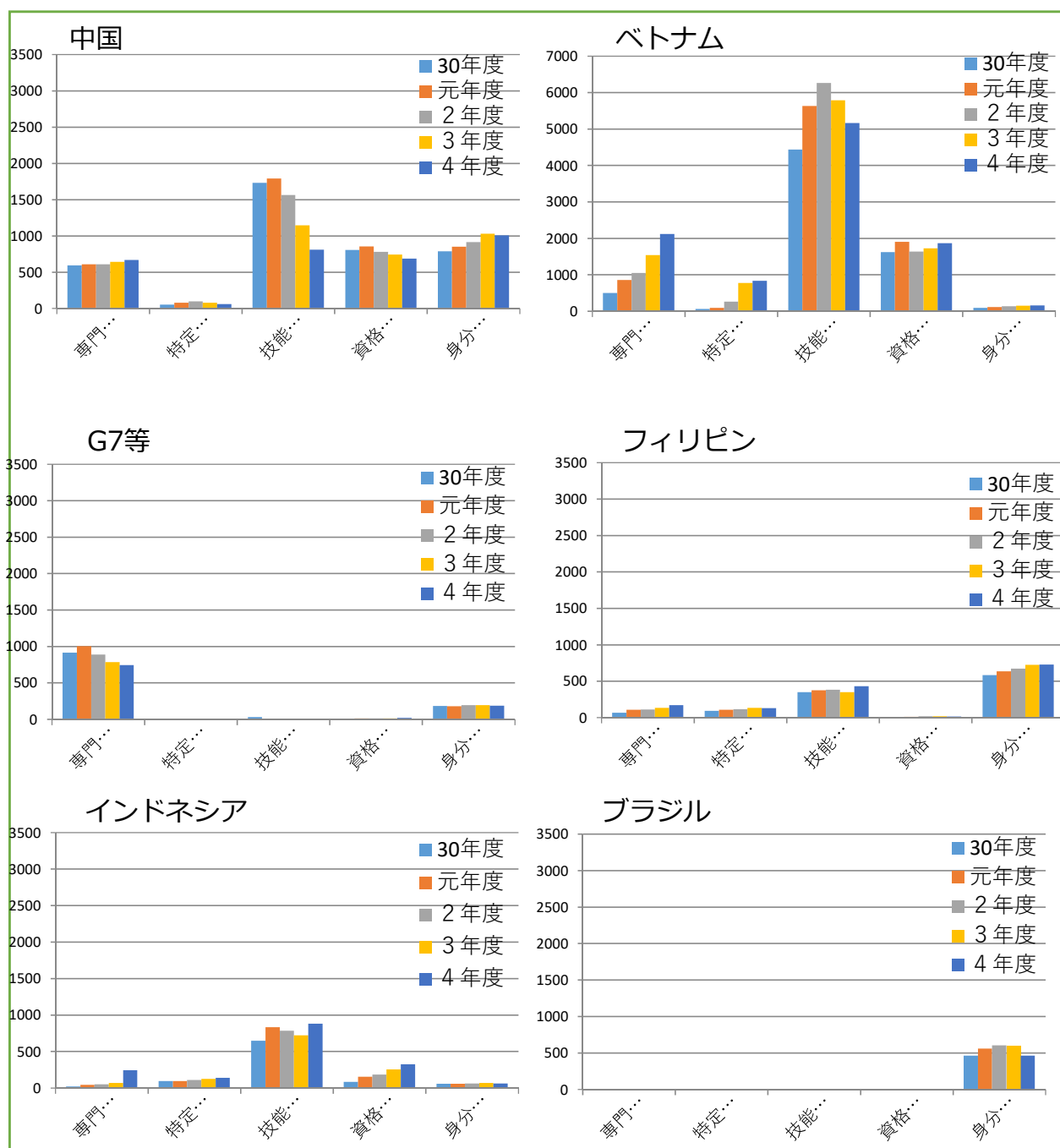
3 主な国の過去5年間の推移

「ベトナム」の技能実習は、年々増加していたが、令和3年度以降減少に転じ、令和4年度は5,165人と10.7%（622人）減少した。専門的・技術的分野の在留資格2,120人（技術・人文知識・国際業務：1,278人）は、令和3年度から581人（技術・人文知識・国際業務：150人）増加し、資格外活動は令和3年度の1,720人（うち留学：1,518人）から令和4年度は1,866人（うち留学：1,586人）と増加している。また、特定活動が令和3年度は773人であったが、令和4年度は835人と8.0%の増加となっている。

また、「中国」も資格外活動（主に留学生）についてはほぼ横ばいで推移してきたが、令和3年度のから減少が続いており、令和4年度は685人（うち留学生：549人）と7.4%（留学生は9.0%）減少した。

身分に基づく在留資格については、「ブラジル」が大幅に減少しており、特に定住者が103人の減少となっている。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧
(令和4年10月末現在)

岡山労働局

- [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)（岡山労働局）
- [参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	21,543	4,729 (22.0%)	3,101 (14.4%)	1,291 (6.0%)	8,009 (37.2%)	4,370 (20.3%)	3,648 (16.9%)	3,144 (14.6%)	2,034 (9.4%)	693 (3.2%)	68 (0.3%)	349 (1.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	3,224 [15.0%]	666 (20.7%)	483 (15.0%)	59 (1.8%)	808 (25.1%)	685 (21.2%)	549 (17.0%)	1,006 (31.2%)	738 (22.9%)	174 (5.4%)	40 (1.2%)	54 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	342 [1.6%]	79 (23.1%)	58 (17.0%)	13 (3.8%)	0 (0.0%)	74 (21.6%)	71 (20.8%)	176 (51.5%)	137 (40.1%)	35 (10.2%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,474 [6.8%]	170 (11.5%)	87 (5.9%)	131 (8.9%)	431 (29.2%)	16 (1.1%)	10 (0.7%)	726 (49.3%)	492 (33.4%)	125 (8.5%)	8 (0.5%)	101 (6.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	10,142 [47.1%]	2,120 (20.9%)	1,278 (12.6%)	835 (8.2%)	5,165 (50.9%)	1,866 (18.4%)	1,586 (15.6%)	156 (1.5%)	56 (0.6%)	87 (0.9%)	6 (0.1%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	969 [4.5%]	213 (22.0%)	142 (14.7%)	17 (1.8%)	8 (0.8%)	704 (72.7%)	450 (46.4%)	27 (2.8%)	21 (2.2%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,647 [7.6%]	242 (14.7%)	49 (3.0%)	137 (8.3%)	881 (53.5%)	325 (19.7%)	321 (19.5%)	62 (3.8%)	33 (2.0%)	24 (1.5%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)
ミャンマー	553 [2.6%]	104 (18.8%)	68 (12.3%)	35 (6.3%)	237 (42.9%)	167 (30.2%)	167 (30.2%)	10 (1.8%)	4 (0.7%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	465 [2.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	464 (99.8%)	255 (54.8%)	69 (14.8%)	3 (0.6%)	137 (29.5%)	0 (0.0%)
ペルー	84 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	83 (98.8%)	56 (66.7%)	4 (4.8%)	3 (3.6%)	20 (23.8%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	947 [4.4%]	742 (78.4%)	660 (69.7%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	19 (2.0%)	18 (1.9%)	184 (19.4%)	100 (10.6%)	75 (7.9%)	2 (0.2%)	7 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	564 [2.6%]	484 (85.8%)	436 (77.3%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	8 (1.4%)	8 (1.4%)	71 (12.6%)	35 (6.2%)	34 (6.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	161 [0.7%]	125 (77.6%)	113 (70.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	34 (21.1%)	26 (16.1%)	8 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,696 [7.9%]	393 (23.2%)	276 (16.3%)	62 (3.7%)	479 (28.2%)	512 (30.2%)	474 (27.9%)	250 (14.7%)	142 (8.4%)	94 (5.5%)	1 (0.1%)	13 (0.8%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	3,277	119	[3.6%]	100.0%	21,543	2,143	[9.9%]	100.0%
1 岡山公共職業安定所	1,328	62	[4.7%]	40.5%	7,692	1,089	[14.2%]	35.7%
2 津山公共職業安定所	290	10	[3.4%]	8.8%	1,427	62	[4.3%]	6.6%
3 倉敷中央公共職業安定所	855	32	[3.7%]	26.1%	7,091	784	[11.1%]	32.9%
4 玉野公共職業安定所	95	1	[1.1%]	2.9%	402	1	[0.2%]	1.9%
5 和気公共職業安定所	179	3	[1.7%]	5.5%	870	9	[1.0%]	4.0%
6 高梁公共職業安定所	94	1	[1.1%]	2.9%	830	3	[0.4%]	3.9%
7 笠岡公共職業安定所	230	0	[0.0%]	7.0%	1,797	-	[0.0%]	8.3%
8 西大寺公共職業安定所	206	10	[4.9%]	6.3%	1,434	195	[13.6%]	6.7%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）		②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者		うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	21,543	4,729	(22.0%)	3,101	1,291	(6.0%)	8,009	(37.2%)	4,370	(20.3%)	3,648	3,144	(14.6%)	2,034	693	68	349	0
1 岡山公共職業安定所	7,692	2,142	(27.8%)	1,601	474	(6.2%)	1,551	(20.2%)	2,221	(28.9%)	1,913	1,304	(17.0%)	885	270	27	122	0
2 津山公共職業安定所	1,427	339	(23.8%)	217	136	(9.5%)	665	(46.6%)	45	(3.2%)	15	242	(17.0%)	140	69	5	28	0
3 倉敷中央公共職業安定所	7,091	1,312	(18.5%)	784	387	(5.5%)	2,916	(41.1%)	1,533	(21.6%)	1,203	943	(13.3%)	633	209	19	82	0
4 玉野公共職業安定所	402	120	(29.9%)	81	20	(5.0%)	181	(45.0%)	2	(0.5%)	1	79	(19.7%)	48	17	-	14	0
5 和気公共職業安定所	870	147	(16.9%)	104	41	(4.7%)	567	(65.2%)	31	(3.6%)	22	84	(9.7%)	54	20	3	7	0
6 高梁公共職業安定所	830	107	(12.9%)	38	47	(5.7%)	506	(61.0%)	81	(9.8%)	73	89	(10.7%)	46	35	-	8	0
7 笠岡公共職業安定所	1,797	281	(15.6%)	91	92	(5.1%)	964	(53.6%)	329	(18.3%)	315	131	(7.3%)	100	20	6	5	0
8 西大寺公共職業安定所	1,434	281	(19.6%)	185	94	(6.6%)	659	(46.0%)	128	(8.9%)	106	272	(19.0%)	128	53	8	83	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (岡山労働局)

令和4年10月末現在

(単位: 所、人)

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	3,277	119	[3.6%]	100.0%	21,543	2,143	[9.9%]	100.0%
A 農業、林業	59	0	[0.0%]	1.8%	293	0	[0.0%]	1.4%
うち 農業	56	0	[0.0%]	1.7%	289	0	[0.0%]	1.3%
B 漁業	33	0	[0.0%]	1.0%	95	0	[0.0%]	0.4%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	571	3	[0.5%]	17.4%	1,703	9	[0.5%]	7.9%
E 製造業	922	10	[1.1%]	28.1%	8,892	182	[2.0%]	41.3%
うち 食料品製造業	134	1	[0.7%]	4.1%	2,624	20	[0.8%]	12.2%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0	[0.0%]	0.2%	21	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	213	0	[0.0%]	6.5%	1,631	0	[0.0%]	7.6%
うち 金属製品製造業	100	0	[0.0%]	3.1%	691	0	[0.0%]	3.2%
うち 生産用機械器具製造業	47	1	[2.1%]	1.4%	379	2	[0.5%]	1.8%
うち 電気機械器具製造業	50	2	[4.0%]	1.5%	497	116	[23.3%]	2.3%
うち 輸送用機械器具製造業	116	1	[0.9%]	3.5%	1,418	2	[0.1%]	6.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.0%	4	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	25	0	[0.0%]	0.8%	83	0	[0.0%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	75	5	[6.7%]	2.3%	455	257	[56.5%]	2.1%
I 卸売業、小売業	500	2	[0.4%]	15.3%	3,225	5	[0.2%]	15.0%
J 金融業、保険業	9	0	[0.0%]	0.3%	39	0	[0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	29	0	[0.0%]	0.9%	70	0	[0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	55	4	[7.3%]	1.7%	421	302	[71.7%]	2.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	324	3	[0.9%]	9.9%	1,414	5	[0.4%]	6.6%
うち 宿泊業	40	0	[0.0%]	1.2%	148	0	[0.0%]	0.7%
うち 飲食店	276	2	[0.7%]	8.4%	1,254	4	[0.3%]	5.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	47	2	[4.3%]	1.4%	92	2	[2.2%]	0.4%
O 教育、学習支援業	92	0	[0.0%]	2.8%	1,415	0	[0.0%]	6.6%
P 医療、福祉	247	0	[0.0%]	7.5%	1,098	0	[0.0%]	5.1%
うち 医療業	73	0	[0.0%]	2.2%	281	0	[0.0%]	1.3%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	174	0	[0.0%]	5.3%	817	0	[0.0%]	3.8%
Q 複合サービス事業	30	1	[3.3%]	0.9%	96	3	[3.1%]	0.4%
R サービス業 (他に分類されないもの)	227	89	[39.2%]	6.9%	2,051	1,378	[67.2%]	9.5%
うち 自動車整備業	31	1	[3.2%]	0.9%	92	1	[1.1%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	76	65	[85.5%]	2.3%	1,117	1,059	[94.8%]	5.2%
うち その他の事業サービス業	78	18	[23.1%]	2.4%	746	312	[41.8%]	3.5%
S 公務 (他に分類されるものを除く)	28	0	[0.0%]	0.9%	94	0	[0.0%]	0.4%
T 分類不能の産業	3	0	[0.0%]	0.1%	3	0	[0.0%]	0.0%

注1: 産業分類は、日本標準産業分類 (平成25年10月改定) に対応している。

注2: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数 (全産業計) に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	21,543	1,703	7.9%	8,892	41.3%	83	0.4%	3,225	15.0%	1,414	6.6%	1,415	6.6%	1,098	5.1%	2,051	9.5%
1 岡山公共職業安定所	7,692	762	9.9%	1,178	15.3%	74	1.0%	1,405	18.3%	992	12.9%	1,284	16.7%	284	3.7%	1,017	13.2%
2 津山公共職業安定所	1,427	52	3.6%	874	61.2%	-	0.0%	66	4.6%	96	6.7%	17	1.2%	121	8.5%	73	5.1%
3 倉敷中央公共職業安定所	7,091	584	8.2%	3,048	43.0%	-	0.0%	1,548	21.8%	239	3.4%	73	1.0%	336	4.7%	824	11.6%
4 玉野公共職業安定所	402	45	11.2%	247	61.4%	2	0.5%	3	0.7%	7	1.7%	3	0.7%	36	9.0%	7	1.7%
5 和気公共職業安定所	870	48	5.5%	604	69.4%	-	0.0%	49	5.6%	3	0.3%	8	0.9%	113	13.0%	8	0.9%
6 高梁公共職業安定所	830	24	2.9%	621	74.8%	-	0.0%	53	6.4%	7	0.8%	18	2.2%	63	7.6%	11	1.3%
7 笠岡公共職業安定所	1,797	109	6.1%	1,354	75.3%	1	0.1%	43	2.4%	27	1.5%	6	0.3%	104	5.8%	15	0.8%
8 西大寺公共職業安定所	1,434	79	5.5%	966	67.4%	6	0.4%	58	4.0%	43	3.0%	6	0.4%	41	2.9%	96	6.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
総数	21,543	1,703	7.9%	8,892	41.3%	83	0.4%	3,225	15.0%	1,414	6.6%	1,415	6.6%	1,098	5.1%	2,051	9.5%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	4,729	215	4.5%	1,515	32.0%	74	1.6%	656	13.9%	240	5.1%	920	19.5%	282	6.0%	457	9.7%
うち技術・人文知識・国際業務	3,101	128	4.1%	878	28.3%	70	2.3%	480	15.5%	98	3.2%	780	25.2%	25	0.8%	414	13.4%
②特定活動（注4）	1,291	152	11.8%	504	39.0%	0	0.0%	169	13.1%	43	3.3%	4	0.3%	263	20.4%	47	3.6%
③技能実習	8,009	1,244	15.5%	4,893	61.1%	0	0.0%	917	11.4%	39	0.5%	-	0.0%	323	4.0%	200	2.5%
④資格外活動	4,370	7	0.2%	1,035	23.7%	-	0.0%	1,003	23.0%	759	17.4%	213	4.9%	78	1.8%	894	20.5%
うち留学	3,648	3	0.1%	883	24.2%	-	0.0%	828	22.7%	703	19.3%	198	5.4%	67	1.8%	647	17.7%
⑤身分に基づく在留資格	3,144	85	2.7%	945	30.1%	9	0.3%	480	15.3%	333	10.6%	278	8.8%	152	4.8%	453	14.4%
うち永住者	2,034	52	2.6%	545	26.8%	5	0.2%	331	16.3%	230	11.3%	192	9.4%	119	5.9%	272	13.4%
うち日本人の配偶者等	693	18	2.6%	237	34.2%	4	0.6%	104	15.0%	55	7.9%	72	10.4%	24	3.5%	102	14.7%
うち永住者の配偶者等	68	7	10.3%	17	25.0%	0	0.0%	13	19.1%	7	10.3%	1	1.5%	1	1.5%	12	17.6%
うち定住者	349	8	2.3%	146	41.8%	0	0.0%	32	9.2%	41	11.7%	13	3.7%	8	2.3%	67	19.2%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	
全国籍計	21,543	2,143	9.9%	1,703	7.9%	8,892	41.3%	83	0.4%	3,225	15.0%	1,414	6.6%	1,415	6.6%	1,098	5.1%	2,051	9.5%
中国 （香港、マカオを含む）	3,224	151	4.7%	98	3.0%	1,298	40.3%	20	0.6%	650	20.2%	379	11.8%	234	7.3%	90	2.8%	180	5.6%
韓国	342	28	8.2%	9	2.6%	54	15.8%	8	2.3%	46	13.5%	85	24.9%	47	13.7%	21	6.1%	25	7.3%
フィリピン	1,474	126	8.5%	115	7.8%	496	33.6%	2	0.1%	173	11.7%	72	4.9%	98	6.6%	159	10.8%	227	15.4%
ベトナム	10,142	1,135	11.2%	1,111	11.0%	4,900	48.3%	8	0.1%	1,567	15.5%	410	4.0%	31	0.3%	385	3.8%	1,080	10.6%
ネパール	969	198	20.4%	7	0.7%	262	27.0%	2	0.2%	192	19.8%	135	13.9%	5	0.5%	35	3.6%	210	21.7%
インドネシア	1,647	55	3.3%	135	8.2%	916	55.6%	1	0.1%	141	8.6%	69	4.2%	16	1.0%	233	14.1%	56	3.4%
ミャンマー	553	36	6.5%	47	8.5%	143	25.9%	34	6.1%	59	10.7%	47	8.5%	15	2.7%	106	19.2%	48	8.7%
ブラジル	465	221	47.5%	17	3.7%	252	54.2%	1	0.2%	27	5.8%	15	3.2%	8	1.7%	2	0.4%	85	18.3%
ペルー	84	18	21.4%	3	3.6%	31	36.9%	-	0.0%	7	8.3%	8	9.5%	1	1.2%	4	4.8%	18	21.4%
G7等（注4）	947	9	1.0%	7	0.7%	20	2.1%	3	0.3%	17	1.8%	9	1.0%	813	85.9%	6	0.6%	11	1.2%
うちアメリカ	564	2	0.4%	2	0.4%	2	0.4%	1	0.2%	6	1.1%	4	0.7%	518	91.8%	2	0.4%	5	0.9%
うちイギリス	161	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%	1	0.6%	5	3.1%	1	0.6%	146	90.7%	-	0.0%	-	0.0%
その他	1,696	166	9.8%	154	9.1%	520	30.7%	4	0.2%	346	20.4%	185	10.9%	147	8.7%	57	3.4%	111	6.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	3,277	119	[3.6%]	100.0%	21,543	2,143	[9.9%]	100.0%	6.6	18.0	
事業所 労働者 数	30人未満	1,863	38	[2.0%]	56.9%	6,218	465	[7.5%]	28.9%	3.3	12.2
	30～99人	668	40	[6.0%]	20.4%	4,513	782	[17.3%]	20.9%	6.8	19.6
	100～499人	441	30	[6.8%]	13.5%	6,542	301	[4.6%]	30.4%	14.8	10.0
	500人以上	97	6	[6.2%]	3.0%	3,570	524	[14.7%]	16.6%	36.8	87.3
	不明	208	5	[2.4%]	6.3%	700	71	[10.1%]	3.2%	3.4	14.2

注1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岡山労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	1,126	217	0	201	83	38	10	0	2	64	10	486	15
1 岡山公共職業安定所	296	50	0	58	52	1	6	0	0	25	1	98	5
2 津山公共職業安定所	89	25	0	18	5	0	0	0	2	4	0	30	5
3 倉敷中央公共職業安定所	445	74	0	54	7	26	1	0	0	1	0	277	5
4 玉野公共職業安定所	27	4	0	12	1	10	0	0	0	0	0	0	0
5 和気公共職業安定所	30	24	0	0	3	0	0	0	0	0	2	1	0
6 高梁公共職業安定所	25	12	0	2	3	0	0	0	0	1	0	7	0
7 笠岡公共職業安定所	146	24	0	37	9	1	0	0	0	33	0	42	0
8 西大寺公共職業安定所	68	4	0	20	3	0	3	0	0	0	7	31	0

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

各年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成30年	2,296	14.4%	16,297	7,828	8,469	18.7%
令和元年	2,653	15.5%	19,592	9,959	9,633	20.2%
令和2年	2,943	10.9%	20,143	10,254	9,889	2.8%
令和3年	3,200	8.7%	20,584	10,565	10,019	2.2%
令和4年	3,277	2.4%	21,543	10,976	10,567	4.7%

事業所数

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
事業所総数	2,296	77	2,653	96	2,943	100	3,200	110	3,277	119	2.4%	8.2%	
産業別	建設業	310	0	425	1	525	3	562	3	571	3	1.6%	0.0%
	製造業	825	10	899	10	925	12	947	11	922	10	-2.6%	-9.1%
	情報通信業	26	1	25	1	27	1	24	0	25	0	4.2%	—
	卸売業、小売業	292	3	347	5	415	4	466	2	500	2	7.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	214	1	228	1	259	1	311	2	324	3	4.2%	50.0%
	教育、学習支援業	75	0	81	0	87	0	92	0	92	0	0.0%	—
	医療、福祉	122	0	151	0	167	0	217	0	247	0	13.8%	—
	サービス業(他に分類されないもの)	146	53	178	68	196	71	220	80	227	89	3.2%	11.3%
その他	286	9	319	10	342	8	361	4	369	12	2.2%	200.0%	
規模別	30人未満	1,274	25	1,548	37	1,707	39	1,845	39	1,863	38	1.0%	-2.6%
	30～99人	503	25	552	31	598	33	643	36	668	40	3.9%	11.1%
	100～499人	330	21	372	21	377	20	403	24	441	30	9.4%	25.0%
	500人以上	88	4	83	5	87	5	90	6	97	6	7.8%	0.0%
	不明	101	2	98	2	174	3	219	5	208	5	-5.0%	0.0%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		対前年増減比		
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負	
外国人労働者総数	16,297	1,621	19,592	2,278	20,143	1,819	20,584	1,997	21,543	2,143	4.7%	7.3%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,405	185	3,026	323	3,202	291	3,795	382	4,729	403	24.6%	5.5%
	うち技術・人文知識・国際業務	2,014	183	2,603	322	2,676	277	2,901	333	3,101	359	6.9%	7.8%
	特定活動	391	24	484	41	668	28	1,230	84	1,291	74	5.0%	-11.9%
	技能実習	7,704	254	9,252	174	9,609	31	8,566	23	8,009	67	-6.5%	191.3%
	資格外活動	3,247	670	3,965	1,087	3,612	813	3,705	816	4,370	1,058	17.9%	29.7%
	うち留学	2,826	605	3,410	948	2,988	629	3,095	666	3,648	903	17.9%	35.6%
	身分に基づく在留資格	2,550	488	2,865	653	3,052	656	3,288	692	3,144	541	-4.4%	-21.8%
	うち永住者	1,597	253	1,744	306	1,848	286	2,063	333	2,034	299	-1.4%	-10.2%
	うち日本人の配偶者等	591	95	640	112	682	109	715	116	693	101	-3.1%	-12.9%
	うち定住者	308	136	418	224	455	248	438	229	349	129	-20.3%	-43.7%
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,958	129	4,176	151	3,954	139	3,627	162	3,224	151	-11.1%	-6.8%
	韓国	235	22	293	35	303	30	303	33	342	28	12.9%	-15.2%
	フィリピン	1,097	76	1,235	118	1,297	109	1,354	129	1,474	126	8.9%	-2.3%
	ベトナム	6,698	861	8,582	1,179	9,334	776	9,969	953	10,142	1,135	1.7%	19.1%
	インドネシア	906	20	1,172	51	1,186	36	1,232	58	1,647	55	33.7%	-5.2%
	ネパール	385	100	548	221	604	222	631	115	969	198	53.6%	72.2%
	ミャンマー	254	15	329	14	342	8	383	9	553	36	44.4%	300.0%
	ブラジル	467	259	562	323	606	357	601	350	465	221	-22.6%	-36.9%
	ペルー	73	25	90	31	76	26	87	23	84	18	-3.4%	-21.7%
	G7等	1,130	5	1,198	7	1,095	6	993	8	947	9	-4.6%	12.5%
	うちアメリカ	708	0	751	2	675	2	599	3	564	2	-5.8%	-33.3%
	うちイギリス	170	0	180	0	176	0	160	0	161	0	0.6%	—
	その他	1,094	109	1,407	148	1,346	110	1,404	157	1,696	166	20.8%	5.7%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。